

が、さらにその前の学期にも履修することを必修化し、合計2学期間「課題研究」を受講させ、論文指導を強化することを推進する。

2. 後期課程については、2005年度に完成年度を迎えるため、2006年度以降に言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディおよび言語コミュニケーション文化セミナーの指導方法の見直しをする。

9.3.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 少人数教育の実施
2. マルチメディアを活用した授業の実施
3. オムニバス形式の授業の実施

(現状の説明)

前期課程の授業は、大きく演習形式の授業と講義形式の特殊講義科目に分かれている。演習形式の授業は、言語コミュニケーション能力養成のための共通科目と研究演習などのゼミナールが中心である。講義科目は、共通講義科目と領域研究科目からなっている。領域研究科目では、3領域でそれぞれ専門研究領域への導入科目として、1つの科目を数名の教員が担当するオムニバス科目を設定している。授業も比較的少人数クラスが多いので、学生との対話を重視し質疑応答に時間をとる形態も多い。

本研究科は外国語系の研究科であるので、「マルチメディア教育特殊講義」「コーパス言語学特殊講義」「教育評価特殊講義」などの授業では、PCやインターネットを活用した授業を行っている。

(点検・評価の結果)

1. 少人数クラスについては、開設当初に比較し、入学者が減少し、1クラスの履修者が減少しており、結果として改善されている。
2. 各領域研究科目においてオムニバス形式の授業を実施しているが、担当教員間の連携が不足している場合もあり、各担当者が詰め込み式授業となって学生の負担が重くなっている。その結果、当初期待したほどの成果が上がっていない。

(改善の具体的方策)

オムニバス授業に関しては、事前に授業担当者の打ち合わせを十分行い、授業の目的に

ついでに共通認識をもち、それぞれの担当者の授業の関連を強め、授業全体を組み立てていく。

9.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

(必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

(選択要素) 修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況

(選択要素) 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み(成績評価法)

(必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 学生による授業評価
2. 学生の学会・研究会への積極的参加
3. 就職活動支援のための教員間でのネットワークの構築
4. 成績評価方法の見直し

(現状の説明)

1. 教育効果の測定

本研究科で実施している教育の効果を知る一つの方法は、学生による授業評価である。本研究科開設当初より授業評価を実施しており、各学期の終わりに研究科共通の授業アンケートを教室で配布し回収している。また、修士学位授与式の後、修了者に対して研究科全体のアンケートを行い、これまでの課程在学中の感想や意見を聴取している。

学生は在学時に、学内の言語コミュニケーション文化学会のほか、学外での研究会や全国的学会、国際学会でも積極的に参加し研究成果を発表している。これらの発表のための準備、また発表で得られた成果などにより、研究活動が活性化している。

前期課程の修了者の進路は、2004年度修了者の場合、企業6名、大学を除く学校教員5名、進学5名、その他9名となっている。過去3年間の統計では、大学を除く学校教員の比率が最も多い。社会人の場合には、元の職場にもどるものがほとんどであるが、大学院での実績を生かして、新しい職場に就職する者もいる。学校関係への就職に関しては、各教員のネットワークで就職先を見つける場合もある。

2. 厳格な成績評価の仕組み(成績評価法)

成績は、学則にしたがって、優(80~100)、良(70~79)、可(60~69)の3段階で評価している。評価方法は、授業中の評価、レポート、発表等により総合評価している。

(点検・評価の結果)

1. 学生による授業評価については、開設当初より実施されているが、現在のところ結果の公表、学生へのフィードバックが実施されていない。